

# 令和2年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人滋賀県スポーツ協会
-----	-----------------

## 1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

会員の状況 (社団法人のみ)		H30年度	R1年度	H30	R1増減			
役員の状況		H30年度	R1年度	H30	R1増減	R2年度		
評議員総数		42	42			42		
うち県職員 (特別職を含む。)		2	2			4		
うち県退職職員 (OB)		15	15			9		
理事総数		26	26			26		
うち県職員 (特別職を含む。)		3	3			3		
うち県退職職員 (OB)		7	7			10		
うち常勤役員数		2	2			2		
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)		2	2			2		
監事総数		2	2			2		
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)		1	1			1		
うち常勤監事数								
うち県職員 (特別職を含む。)								
うち県退職職員 (OB)								
常勤役員の平均年齢		62.0	63.0	1.0		64.0		
常勤役員の平均報酬 (年額) (千円)		4,297	4,389	92		4,386		
役員報酬総額 (年額) (千円)		8,594	8,778	184		8,772		
職員の状況		H30年度	R1年度	H30	R1増減	R2年度		
職員総数		73	73			76		
常勤職員		72	72			76		
プロパー職員		25	25			25		
うち県退職職員 (OB)								
県等からの派遣職員		4	4			4		
うち県派遣職員		4	4			4		
臨時・嘱託職員		43	43			47		
うち県退職職員 (OB)		7	7			7		
非常勤職員		1	1					
うち県派遣職員								
うち県退職職員 (OB)								
プロパー職員の平均年齢		48.4	48.5	0.1		48.4		
プロパー職員の平均給与 (年額) (千円)		7,118	7,052	66		6,841		
職員の給与総額 (年額) (千円)		353,749	346,949	6,800		369,388		
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
令和2年度当初実数			3	2	4	14	2	25

## 2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目		H30年度	R1年度	H30	R1増減	R2年度	備考 (R2内訳)
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金	213,487	261,449	47,962	301,424	競技力向上対策補助金 217,075 国民体育大会派遣費補助金 74,288
		運営費補助金	96,312	99,245	2,933	99,062	人件費 94,549 運営費 4,513
	負担金						
	委託料	306,748	317,182	10,434	294,789	指定管理料 280,770 次世代アスリート12,859	
その他							
合計		616,547	677,876	61,329	695,275		
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額 (期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に			出資法人の所見	県の所見
			H29	H30	R1		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。				本県のスポーツを総合的に推進する団体として、加盟団体や県との緊密な協力体制のもと、「生涯スポーツの推進」「競技力の向上」「指定管理施設の適切な運営」を柱に、第5次中期経営計画(令和1年度から令和6年度)に基づき、各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。 令和元年度施設全体の利用者数は、702,125名。平成30年度施設全体の利用者829,704名で昨年と比較し127,579名の減となった。 主な要因として、集客施設(ドーム・体育館・武道館・アイス)の催物の減で45,000名の減、ドームの人工芝張替(12月～2月)により、40,000名の減、新型コロナウイルスによる施設の一部休業により、42,000名の減である。 令和2年2月頃から新型コロナウイルス感染防止対策による指定管理施設の利用自粛や休館要請等により、利用者へのサービス提供が出来なくなるとともに、自主事業の中止による参加料収入の減により厳しい経営環境となった。 各指定管理施設では、今年度から統一した「利用者満足度調査」を実施し、利用者のニーズを把握し、効果的・効率的な運営に努めた。	第5次中期経営計画の初年度として、計画に沿って取組を進めている中で、新型コロナウイルス対策や工事による施設の一部休止による利用者減があるがこれらを除くと概ね目標どおりに達成している。 また、スポーツ施設における利用者のニーズを把握するなど、効果的な運営に向けて取り組んでいる。 今後も、利用者からのニーズを的確に把握し、施設の効果的、効率的な運用に努め、ひいては県民の「する・みる・支える」スポーツの実現に引き続き取り組むことを期待する。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。					
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。					
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。					
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。				管理費の減少については、昨年度開催したスポーツ協会への名称変更によるシンポジウムの開催経費の減少によるもの。  昨年度は、スポーツ協会への名称変更シ ンポジウムの開催により一時的に経常費用が増加した。全体的に効率的な組織運営となっている。引き続き収益の確保に努めてほしい。	
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。					
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。				現在、債務超過や累積欠損はなく、経営の健全性が保たれている状況ではあるが、4年後の国スポ開催に向けて、滋賀県スポーツ振興基金を8,745千円取り崩したことにより5期連続して正味財産期末残高が減少している状況にある。 今後も、賛助会員の拡大による安定した経営基盤の確立に向けた取り組みを進めるとともに、新規職員採用により、組織の持続的な発展を図る。  債務の超過のない財務内容である。5期連続して正味財産の期末残高が減少している状況にあるが、主な要因は、年度計画に基づき、5年後の国スポ開催に向け競技力の向上や障害者スポーツの普及のために基金の取り崩し等を行ったものであり、健全性は確保できている。	
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。					
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。					
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に			出資法人の所見	県の所見		
			H29	H30	R1				
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない ----- 知事・副知事が法人の代表者へ就任している				知事・副知事は代表者ではない。	知事・副知事は代表者ではない。		
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。				県からの派遣職員は教員4名、県退職者は、役員・施設管理を含め9名が配置されている。 県教員OBを施設長として雇用するなど、行政、教員のそれぞれの経験を活かし、競技力向上や生涯スポーツの推進の分野で県の事業を補完し、県と連携した効果的な事業を推進している。	県教員OBを施設長として雇用することにより、施設長が教員時代に培った経験を活用し、関係団体等と連携・協力を図りながら、競技力向上や生涯スポーツの推進の分野で効果的な事業推進に努めている。		
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。							
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。				今年度、県の財政支出の割合が増加した原因は、競技力向上対策事業補助金の増と、国民体育大会派遣事業の増による。 また、県からの貸し付けは受けていない。	2024年の国スポに向け県と一体となって競技力向上に取り組んでおり、県の財政支出の割合の増加はやむを得ない。 一方、経常収益に占める自主事業収益の割合が4期連続で減少しており、より一層の自主事業収益の確保に向けてアスリートの発掘や生涯スポーツの普及などの取組に努めてほしい。		
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 県の短期貸し付けの額が前期と同額である。 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。							
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。							
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 規程を設けていない。						情報公開規程は平成13年10月に制定している。 事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書についてはホームページ等で公表している。 また、財務諸表は顧問税理士の助言を受けて作成している。 監事による業務監査を受けている。	財務諸表、事業報告および事業計画をホームページで公開するとともに、財務諸表の作成については顧問税理士の指導、助言を受けるとともに監事による業務監査を実施するなど透明性の確保に努めている。
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 不特定の者に対し情報公開を行っていない。							
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている。または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。							
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 業務監査を実施していない。							

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応							
事業に関する事項	<p>令和元年度は協会の運営方針である「第5次中期経営計画(令和元年度から令和6年度)」6年間の初年度として、2024滋賀国スポ・障スポ開催に向け、関係団体や関係機関との連携に努め、県と緊密な協力体制のもと、競技力向上事業や、各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。</p> <p>競技力向上対策については、引き続き「滋賀県競技力向上対策本部」へ3名の職員の派遣や、財政負担を行い、県と共同で選手強化事業を推進した。</p> <p>生涯スポーツの推進については、人口減少社会を迎えた中で、スポーツの力で滋賀を元気にし「活力あるスポーツ健康しが」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援、魅力あるスポーツイベントの実施など各種スポーツ振興事業を積極的に推進した。</p> <p>指定管理を受けている9施設については、安全・安心・快適・信頼を基本に県民スポーツの拠点として、身近に親しめるスポーツの普及と競技スポーツの発展に取り組んだ。</p> <p>年度末には、新型コロナウイルス感染防止対策による指定管理施設の利用自粛や休館要請等により、利用者へのサービス提供が出来なくなるとともに、自主事業の中止による参加料収入の減により厳しい経営環境となった。</p>	<p>県として滋賀県スポーツ協会がその基本的な方針である「生涯スポーツの充実」と「競技力の総合的な向上」に向けて事業を展開していけるよう引き続き連携していく。</p> <p>競技力向上対策については、競技力向上基本計画で定める目標順位に到達しておらず、更なる競技力向上に向け、スポーツ協会と一体となった取組が必要である。</p> <p>生涯スポーツの推進については、県民の運動スポーツ実施率が全国平均より低位にある状況の中、スポーツ協会の自主事業や啓発活動等を通じて県民のスポーツ機運の醸成につながることを期待する。</p> <p>ウカルちゃんアリーナ(県立体育館)をはじめとする社会体育施設9施設の指定管理者として、各種スポーツイベントなどの自主事業を積極的に実施するとともに、利用者アンケートにより利用者ニーズを把握し、サービス向上に継続して取り組んでいる。</p> <p>今後も、様々な取り組みを通じて、県のスポーツ推進に向けた重要な役割を果たすことを期待する。</p>							
財務に関する事項	<p>現在、障害者スポーツ推進事業の財源とするため、スポーツ振興基金を取り崩し、正味財産が5期連続して減少している。また、今後も厳しい財政状況が想定されることから、将来的に安定した法人運営を行えるよう自主財源の確保が課題であると認識している。</p>	<p>正味財産が連続して減少している中、安定した法人運営のためには、自主事業の充実や賛助会員の拡充により自主財源の確保に努める必要があり、県としても引き続き指導していくとともに安定経営に向け支援していく。</p>							
行政経営方針実施計画に関する事項 実施計画は次頁参照	<p>今年度は、第5次中期経営計画の初年度として、令和元年度の計画の評価・検証を実施した。</p> <p>重点推進事項61項目中、概ね目標を達成できましたが、実施できなかった事業が4項目あり、来年度以降具体的な取組を実施いたします。</p> <p>賛助会員数は、目標達成に向け、当協会の情報誌やホームページ等でアピールし、会員増を図っている。</p> <p>事業所の新電力契約については、すでに取り組んでおり、今年度はアイスアリーナの契約も実施した。また、トイレ等のLED照明への取替についても引き続き対応していく。</p>	<p>指定管理施設の利用については、平成30年度実績の82万9千人と比較し、令和元年度実績は70万2千人の利用となった。これは新型コロナウイルス対策や工事による施設の一部休止による利用者減によるもの。</p> <p>賛助会員数については、14件の減少となった。東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ、滋賀国スポ等を控え、PR活動や企業開拓に取り組むことを求めるとともに、県としても、助言、支援等をより一層積極的に行っていきたい。</p> <p>経費削減については、電力契約のさらなる見直しや照明のLED化などを通じて電気料金の削減を図っている。</p> <p>第5次中期経営計画が確実に実行されるよう、今後とも県として引き続き指導・支援を行う。</p>							
	<p>実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況</p> <p>次期中期計画の策定:平成30年度に第5次中期計画を策定した。</p> <p>指定管理施設での利用促進、賛助会員の拡大等による自主財源の拡充</p> <p>・指定管理施設の利用者数 H30年度実績829千人 R元年度実績702千人(催物の減45千人、ドームの人工芝張替による減40千人、コロナによる利用者の減42千人)</p> <p>・賛助会員数平成30年度 224会員 R元年度実績 210会員</p> <p>安全、快適で県民から信頼される施設運営に努めるため、研修会、講習会を利用して職員の資質向上を図り、施設の利用者の拡大を図る。上級体育施設管理士1名取得(R元年度)協会資格保有者(H30:12名 R1:13名)</p> <p>・安全・安心・快適に利用できる施設運営を行うため、全職員対象に「テロ対策とスポーツ施設」をテーマとした研修会等を行った。</p> <p>・業務の見直しや新電力への移行を行った事業所の検証を行い、さらにLED導入などを検討し、維持管理費の削減を目指す</p> <p>・新電力等への移行により、経費の削減を見込める指定管理施設8事業所において移行した。</p> <p>・なお、9事業所中8事業所については、一括入札を行い新電力会社と契約した。</p> <p>・滋賀県競技力向上対策本部の中核として、競技力向上推進計画に基づき事業を実施</p> <p>・R元年度は滋賀県競技力向上基本計画に基づき、選手の育成・強化、指導体制の充実、拠点の構築・環境の整備の3本柱に従い事業を実施した。</p>	<p>実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況</p>							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画の策定 平成30年度</li> <li>・指定管理施設の利用者数 平成30年度 829千人 令和4年度 853千人</li> <li>・賛助会員数 平成30年度 225会員 令和4年度 285会員</li> <li>・維持管理費 平成30年度において平成26年度より縮小 H26維持管理費571,236千円</li> </ul> </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第5次中期経営計画の推進</li> <li>・指定管理施設利用者数 R元年度実績 702,125人(新型コロナウイルス対策による施設の一部休止等による減)</li> <li>・賛助会員数 H30実績 224会員 R1実績 210会員</li> <li>・維持管理経費縮減 指定管理施設事業費(間接費除く)から修繕費、消耗什器備品費を除いた額 H30実績額 510,421千円 R1実績額 502,362千円 H30の維持管理費より、8,059千円の削減</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画の策定 平成30年度</li> <li>・指定管理施設の利用者数 平成30年度 829千人 令和4年度 853千人</li> <li>・賛助会員数 平成30年度 225会員 令和4年度 285会員</li> <li>・維持管理費 平成30年度において平成26年度より縮小 H26維持管理費571,236千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第5次中期経営計画の推進</li> <li>・指定管理施設利用者数 R元年度実績 702,125人(新型コロナウイルス対策による施設の一部休止等による減)</li> <li>・賛助会員数 H30実績 224会員 R1実績 210会員</li> <li>・維持管理経費縮減 指定管理施設事業費(間接費除く)から修繕費、消耗什器備品費を除いた額 H30実績額 510,421千円 R1実績額 502,362千円 H30の維持管理費より、8,059千円の削減</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施計画に定める目標</th> <th>左の実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実施計画に定める目標	左の実績	
実施計画に定める目標	左の実績								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画の策定 平成30年度</li> <li>・指定管理施設の利用者数 平成30年度 829千人 令和4年度 853千人</li> <li>・賛助会員数 平成30年度 225会員 令和4年度 285会員</li> <li>・維持管理費 平成30年度において平成26年度より縮小 H26維持管理費571,236千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第5次中期経営計画の推進</li> <li>・指定管理施設利用者数 R元年度実績 702,125人(新型コロナウイルス対策による施設の一部休止等による減)</li> <li>・賛助会員数 H30実績 224会員 R1実績 210会員</li> <li>・維持管理経費縮減 指定管理施設事業費(間接費除く)から修繕費、消耗什器備品費を除いた額 H30実績額 510,421千円 R1実績額 502,362千円 H30の維持管理費より、8,059千円の削減</li> </ul>								
実施計画に定める目標	左の実績								
総合所見	<p>本協会は、現在54の競技団体と16の都市体育・スポーツ協会、3体育連盟で組織し、本県のスポーツを総合的に推進する団体として、県や関係団体との緊密な連携、協力体制のもと競技力の向上や生涯スポーツの推進、スポーツ環境の整備に取り組んでいます。</p> <p>また、指定管理施設を中心に、各種スポーツ振興事業を積極的に推進し、今後もスポーツの力で地域や滋賀を元気にする先導的な役割を果たしていくこととしています。</p> <p>経営面においては、基金の取り崩しにより正味財産の期末残高が年々減少しており、今後も厳しい経営環境が想定されることから、継続的な経営改善に向けた取り組みが必要と考えています。</p>	<p>滋賀県のスポーツを総合的に推進する公益法人として、各種事業を効果的に実施し、「生涯スポーツの充実」と「競技力の総合的な向上」に取り組んでいる。</p> <p>基金の取り崩しにより正味財産の期末残高が年々減少しており、今後も厳しい経営環境が想定されることから、より安定した経営が行えるように経費の削減を図るとともに、県民のニーズに応えたサービス向上に取り組む、施設利用者が増加するよう引き続き支援をしていく。</p> <p>2024年の滋賀国スポ・全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、今後、県のスポーツを取り巻く環境が大きく変化する重要な時期であることから、滋賀県スポーツ協会が県のスポーツを総合的に推進する団体として中心的な役割を担えるよう、引き続き支援していく。</p>							

**【参考資料】**

財務諸表等へのリンク

<http://www.bsn.or.jp/news/>

**行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)**

6 公益財団法人滋賀県スポーツ協会 【担当部(局・室)名:文化スポーツ部スポーツ課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	当法人は、県民のスポーツ活動の推進のための役割を果たしてきており、今後も、より一層県民スポーツの推進に取り組むとともに、財政基盤の確立のために会員数の増加等に取り組むことにより、県の財政的関与の縮小やサービス向上を目指す。					
具体的な取組内容	(平成30年度 2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	目標
1 第5次中期経営計画「2024 滋賀国スポの成功に向けた取組等」を策定し、計画に基づき事業を推進する。【出資法人】	第4次計画の評価と第5次計画の策定	次期中期経営計画に基づき、関係団体や関係機関との連携に努め、県と緊密な協力体制のもと、各種スポーツ振興事業の実施				<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な人材育成と採用を実施し、組織力を高める取組の実施</li> <li>指定管理施設事業参加者数 平成30年度(2018年度)から毎年1%増</li> </ul>
2 指定管理施設での利用促進、賛助会員の拡大等により、自主財源を拡充する。【出資法人】		指定管理施設での利用者・事業参加者の拡大				<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者施設利用者数 平成30年度(2018年度)から毎年1%増</li> <li>賛助会員数 平成29年度(2017年度)217会員 令和4年度(2022年度)285会員</li> </ul>
3 安全、快適で県民から信頼される施設運営に努めるため、研修会、講習会を利用して職員の資質向上を図り、施設利用者の拡大を図る。【出資法人】		研修等への職員の積極的参加				<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の安心・安全と管理運営のため、上級体育施設管理士の資格取得者 毎年度1名以上 平成30年度(2018年度)12名 令和4年度(2022年度)16名</li> </ul>
4 新電力会社等への契約を継続し、維持管理の経費削減に努める。 スポーツ競技等に対応できるLED照明導入への検討を行う。【出資法人】		新電力会社等への継続契約とLED照明の検証による新たな施設への導入の検討・実施				<ul style="list-style-type: none"> <li>維持管理経費の削減</li> <li>国民体育大会(国民スポーツ大会)男女総合成績 充実期(平成29年～令和2年(2017年～2020年)) 10位台 躍進期(令和3年～5年(2021年～2023年)) 10位以内</li> </ul>
5 滋賀県競技力向上対策本部の中核として、競技力向上推進計画に基づき事業を実施する。【県・出資法人】		県と法人が共同で選手強化事業を推進するとともに、少年種別の強化充実を図る				